

熱中症による月別の労働者死傷病報告数（平成 31 年・令和元年、令和 2 年）（人）

	5 月 以前	6 月	7 月	7 月末まで の累積数
令和 2 年 ※同年 7 月末時点の 速報値	14 (1)	57 (0)	22 (2)	93 (3)

平成 31 年・令和元 年 ※同年 7 月末時点の 速報値	28 (0)	24 (0)	20 (7)	72 (7)
平成 31 年・令和元 年 ※確定値	30 (0)	45 (1)	177 (5)	252 (6)

8 月	9 月	10 月 以降
472 (15)	97 (3)	8 (1)

- 令和 2 年においても同様に報告数が確定すると仮定すると、7 月末までの累積確定数は 300 人以上に上ると推定される。
- 平成 31 年・令和元年 8 月（確定値）において、450 人を超える被災者が発生したことから、本年 8 月以降も職場における熱中症予防対策の更なる徹底が必要である。
- ※ 括弧内は、死亡者数（内数）。
- ※ 「5 月以前」は 1 月から 5 月まで、「10 月以降」は 10 月から 12 月までの合計。
- ※ 休業 4 日以上労働災害に係る労働者死傷病報告及び都道府県労働局による把握人数。

（参考）平成 31 年・令和元年の職場における熱中症による死傷災害発生の概要

職場での熱中症による死傷者（死亡・休業 4 日以上）は、前年より減少したものの 829 人と依然として多く、うち死亡者は 25 人となっています。死亡災害の発生は 8 月に集中し、死亡者を業種別に見ると、建設業 10 人、製造業と警備業がそれぞれ 4 人などとなっています。死亡災害には、防護服や着ぐるみなど、通気性の悪い衣服を着用していた事例も含まれています。

死傷者については、過去 10 年で初めて製造業での発生が建設業より多くなりました。炎天下での作業だけでなく、通風の悪い屋内作業においても注意が必要です。また、熱中症が原因で、高所から墜落する、車両の運転中に交通事故が起きるなど、第三者を巻き込みかねない事例もあります。